

2004年6月（第69回）景気定点観測アンケート調査結果

調査期間：2004年5月17日～6月7日

調査対象：2004年度(社)経済同友会幹事、経済政策委員会委員及び経営トップマネジメント(709名)
および各地経済同友会代表幹事(90名) 計799名

集計回答数：271名(回答率＝33.9%)〔製造業102名、非製造業169名〕

〔(社)経済同友会会員218名、各地経済同友会代表幹事53名〕

* 本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】**・景気判断**

- (1)景気の現状については、「拡大」(『拡大している』+『緩やかに拡大している』)(86% 93%)が増加し、「後退」は0%となった。(P2図表1)
- (2)今後の見通しについては現状判断に比べ、「拡大」(『拡大する』+『緩やかに拡大する』)が若干減少(93% 86%)。「横ばい」が若干増加している(7% 10%)。(P3図表3)
プラス要因としては、「設備投資」が高水準ではあるが、減少に転じた(67% 64%)。また、「輸出」については、大幅に減少している(44% 23%)。(P3図表4)

・企業業績、設備投資等

- (1)売上高および経常利益の2004年4-6月期見込みは「増収」(56%)、「増益」(62%)が最多。2004年7-9月期予想も、「増収」(55%)、「増益」(62%)が最多。
製造業・非製造業とも、今期・来期とも「増収」「増益」が最多となった。(P5図表8 (1)(2)(3))
- (2)2004年度の設備投資は製造業は「増額」が最多(55%)。非製造業では「2003年度並」(47%)が最多。3期連続で両業種で「増額」が「減額」を上回った。(P6図表9)
- (3)雇用の状況については、「過剰」(30% 21%)が減少し、「適正である」(60% 66%)と「不足」(11% 13%)が増加。(P7図表11)

・トピックス

1. 金利の見通しと経営への影響について(P8～11)
- (1)現在の金融政策及び金利について
- 1)ゼロ金利政策については、85%が景気回復に良い影響があったと評価している。(P8図表12)
- 2)ゼロ金利政策は、「今後1年以上継続すべき」が59%を占めた。(P8図表13)
- 4)短期金利は、「半年から1年以内に上昇し始めると思う」が最多(48%)。(P9図表15)
- 5)長期金利は、今年末に「1.5%以上2.0%未満」との見通しが最多(72%)。(P9図表16)
- (2)金利水準が経営に与える影響について
- 1)過去3年のゼロ金利政策の経営への影響は、「好影響」が47%、「悪影響」は10%。(P10図表17)
- 4)今年度の資金需要は前年に比べ「増加」が34%、「減少」が16%となった。(P11図表20)
- 5)今後、調達金利が上昇しても、3%未満であれば深刻な影響は無いとする割合が65%を占めた。(P11図表21)
- 6)将来の金利上昇への備えとしては、「借入金を減らした」(39%)が最多。「特に何もしていない」は24%であった。(P11図表22)
2. 参院選の各政党のマニフェストに向けて
- 「年金制度改革」(66%)、税制改革(58%)、規制緩和(45%)が上位を占めた。
「憲法改正」、「外交問題」、「景気対策」、「三位一体の改革」がこれに続いた。

日本経済

1. 景気の現状について

現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

景気の現状については、「拡大」(『拡大している』+『緩やかに拡大している』)(86% 93%)が増加し、「後退」(『後退している』+『緩やかに後退している』)は0%となった。

図表1

全体(回答数270人)(社)経済同友会(217人)各地代表幹事(53人)
(回答比%)

調査時点	全体					(社)経済同友会	各地代表幹事
	2003/6	2003/9	2003/12	2004/3	2004/6		
拡大している。	0.0	0.7	0.3	7.1	9.6	10.6	5.7
緩やかに拡大している。	2.2	38.2	68.9	78.7	83.3	82.9	84.9
横ばい状態が続いている。	61.8	57.8	29.3	13.5	7.0	6.5	9.4
緩やかに後退している。	29.5	2.3	1.2	0.3	0.0	0.0	0.0
後退している。	6.5	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.7	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0

図表2

製造業

(回答数102人)
(回答比%)

	2003/3	2003/6	2003/9	2003/12	2004/3	2004/6
拡大	1.8	1.8	38.0	76.1	91.8	91.2
横ばい状態	57.3	64.5	62.0	22.2	8.2	8.8
後退	41.0	33.7	0.0	1.7	0.0	0.0

非製造業

(回答数168人)
(回答比%)

	2003/3	2003/6	2003/9	2003/12	2004/3	2004/6
拡大	1.9	2.4	39.3	65.5	82.5	94.0
横ばい状態	54.2	60.4	55.8	33.2	16.5	6.0
後退	43.9	37.3	3.9	0.9	0.5	0.0

(社)経済同友会

(回答数217人)
(回答比%)

	2003/3	2003/6	2003/9	2003/12	2004/3	2004/6
拡大	1.5	2.7	40.6	70.0	86.6	93.5
横ばい状態	56.9	59.1	56.5	28.9	13.0	6.5
後退	41.6	38.3	2.0	0.7	0.0	0.0

各地経済同友会代表幹事

(回答数53人)
(回答比%)

	2003/3	2003/6	2003/9	2003/12	2004/3	2004/6
拡大	3.2	0.0	31.7	65.5	82.1	90.6
横ばい状態	48.4	74.1	63.3	31.0	16.1	9.4
後退	48.4	25.8	5.0	3.4	1.8	0.0

「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

2. 2004年度(04年7月～05年3月)の景気見通しと主要な経済指標について
 (1) 2004年度(04年7月～05年3月)の景気についてどのようにお考えですか。

今後の見通しについては現状判断に比べ、「拡大」(『拡大する』+『緩やかに拡大する』)が若干減少(93% 86%)。「横ばい」が若干増加している(7% 10%)。

図表3

全体(回答数270人)(社)経済同友会(217人)各地代表幹事(53人)
 (回答比:%)

回 答	全体				(社)経済同友会	各地代表幹事
	現状判断	03/12月時*	04/3月時*	今後の見通し		
拡大する	9.6	2.4	8.4	5.9	6.9	1.9
緩やかに拡大する	83.3	71.0	78.5	80.4	81.6	75.5
横ばい状態が続く	7.0	23.3	12.5	10.4	7.4	22.6
緩やかに後退する	0.0	2.7	0.6	2.6	3.2	0.0
後退する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.6	0.0	0.7	0.9	0.0

注)P2の今回調査の景気判断の数値です。

*注)'03/12月時・04/3月時の回答は2004年前半についての見通しです。

(2) そのように判断する根拠をお選び下さい(2つまで回答可)。

プラス要因としては、「設備投資」が高水準ではあるが、減少に転じた(67% 64%)。また、「輸出」については、大幅に減少している(44% 23%)。替わって「企業収益」(54% 63%)、「個人消費」(5% 25%)が増加している。

図表4

全体(回答数270人)(社)経済同友会(217人)各地代表幹事(53人)
 (回答比:%)

調査時点	全体				(社)経済同友会	各地代表幹事	
	2003/9	2003/12	2004/3	2004/6			
設備投資	回復	38.9	53.8	67.1	64.1	65.0	60.4
	低迷	10.1	5.8	1.9	2.6	2.3	3.8
企業収益	回復	48.7	54.7	54.2	62.6	63.6	58.5
	低迷	7.5	4.0	3.9	1.9	0.9	5.7
個人消費	回復	6.5	7.3	4.8	24.8	27.6	13.2
	低迷	30.1	20.4	9.0	8.1	6.5	15.1
公共投資	増加	0.3	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0
	減少	11.1	7.3	6.1	3.0	1.8	7.5
住宅投資	回復	1.6	2.4	1.3	0.7	0.9	0.0
	低迷	3.9	2.7	0.6	0.0	0.0	0.0
輸出	回復	23.9	27.7	43.5	22.6	22.1	24.5
	低迷	4.2	2.7	1.0	2.6	3.2	0.0
輸入	増加	0.0	0.9	1.0	0.7	0.5	1.9
その他		5.6	4.0	2.3	3.3	2.8	5.7

2004年3月末の円ドル相場、日経平均株価、東証株価指数(TOPIX)の予想について

「110円以上115円未満」(46%)、「12,000円台」(45%)、「1,200台」(45%)がそれぞれ最多となった。

(3)対ドル円相場:2004年9月末値

図表5

<参考>2003年3月末103.95円/ドル
2004年5月14日 114.67円/ドル
回答数268人 (回答比:%)

	90円未満	95円以上 100円未満	100円以上 105円未満	105円以上 110円未満	110円以上 115円未満	115円以上 120円未満	120円以上 125円未満	125円以上 130円未満	130円以上
今回	0.0	0.4	3.4	31.0	46.3	16.0	2.2	0.4	0.4
前回	0.0	1.0	3.6	33.2	45.6	14.7	1.6	0.3	0.0

(4)日経平均株価(東証・225種):2004年9月末値

図表6

<参考>2004年3月末終値 11,715.39円
2004年5月14日終値 10,849.63円
回答数268人 (回答比:%)

	7,000円未 満	8,000円 台	9,000円 台	10,000円 台	11,000円 台	12,000円 台	13,000円 台	14,000円 台	15,000円 以上
今回	0.0	0.4	0.0	6.3	37.3	44.8	10.8	0.4	0.0
前回	0.0	0.0	1.9	16.6	46.8	26.9	6.2	1.3	0.3

(5)東証株価指数(TOPIX、東証一部・総合):2004年9月末値

図表7

<参考>2003年3月末 1,179.23
2004年5月14日 1,091.51
回答数267人 (回答比:%)

	700未満	800台	900台	1,000台	1,100台	1,200台	1,300台	1,400台	1,500以上
今回	0.0	0.0	0.4	8.2	40.8	44.9	4.9	0.7	0.0
前回	0.0	0.0	2.0	23.5	49.3	20.9	2.3	1.6	0.3

企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選び下さい。

<全体>

2004年4-6月見込み 「増収」(56%)、「増益」(62%)が最多。

2004年7-9月予想 「増収」(55%)、「増益」(62%)が最多。

<業種別>

製造業、非製造業とも、今期・来期とも「増収」「増益」が最多となった。

図表8(1)

全体

<見込み>

【売上高】	増収	横這い	減収	(回答比%)
2004年4-6月見込み	55.5	32.4	12.1	
前回予想	47.1	41.7	11.2	
【経常利益】	増益	横這い	減益	
2004年4-6月見込み	61.9	27.2	10.9	
前回予想	48.9	42	9.1	

<予想>

【売上高】	増収	横這い	減収	
2004年7-9月予想	55.3	34.1	10.6	
【経常利益】	増益	横這い	減益	
2004年7-9月予想	62.2	30.3	7.5	

図表8(2)

製造業

<見込み>

【売上高】	増収	横這い	減収	(回答比%)
2004年4-6月見込み	67.4	23.2	9.5	
前回予想	57.8	31.4	10.8	
【経常利益】	増益	横這い	減益	
2004年4-6月見込み	71.3	20.2	8.5	
前回予想	58.3	35.4	6.3	

<予想>

【売上高】	増収	横這い	減収	
2004年7-9月予想	68.4	24.2	7.4	
【経常利益】	増益	横這い	減益	
2004年7-9月予想	72.6	21.1	6.3	

図表8(3)

非製造業

<見込み>

【売上高】	増収	横這い	減収	(回答比%)
2004年4-6月見込み	48.0	38.2	13.8	
前回予想	40.8	47.7	11.5	
【経常利益】	増益	横這い	減益	
2004年4-6月見込み	55.9	31.7	12.4	
前回予想	43.5	45.8	10.7	

<予想>

【売上高】	増収	横這い	減収	
2004年7-9月予想	47.0	40.4	12.6	
【経常利益】	増益	横這い	減益	
2004年7-9月予想	55.5	36.3	8.2	

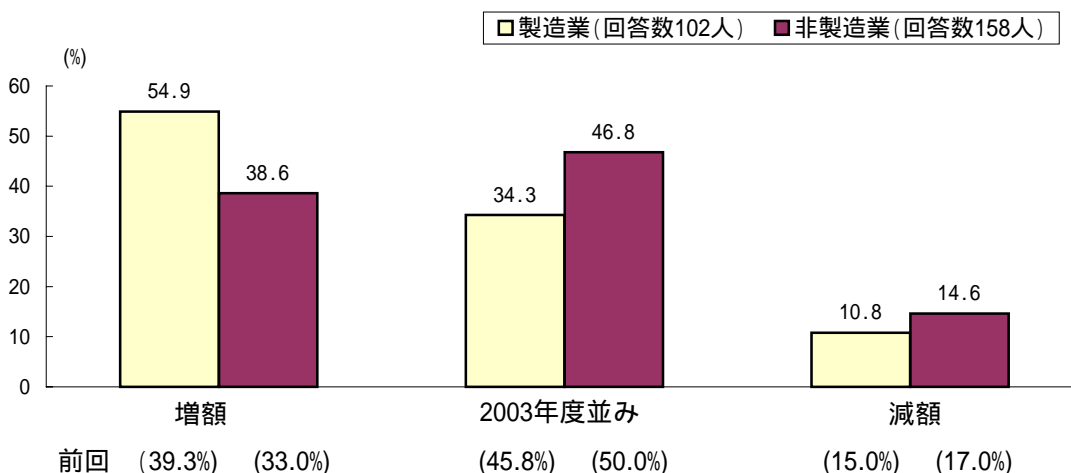
(注)いずれも前年同期比

2. 貴社の設備投資計画(2004年度)についてお伺いします。

(1) 国内の設備投資計画額(2004年度)は2003年度比でどのようにするご予定でしょうか。

製造業では「増額」が最多(55%)となった。非製造業では「2003年度並」が最多(47%)。前回と比べ、製造業、非製造業とも「減額」が減少し、「増額」が増加している。

図表9



(2) 「(1)」で「増額」および「横ばい」をお選び頂いた方に伺います。

増額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

または

「(1)」で「横ばい」および「減額」をお選び頂いた方に伺います。減額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

増額項目

製造業・非製造業共に「能力増強投資」(55%、35%)、「維持・補修・更新等の投資」(40%、48%)等。非製造業の「新規事業投資」が、前回より増加(25% 33%)。

減額項目

製造業・非製造業共に「能力増強投資」(42%、33%)、「維持・補修・更新等の投資」(30%、38%)等。製造業では、「新規事業投資」が増加(24% 27%)。

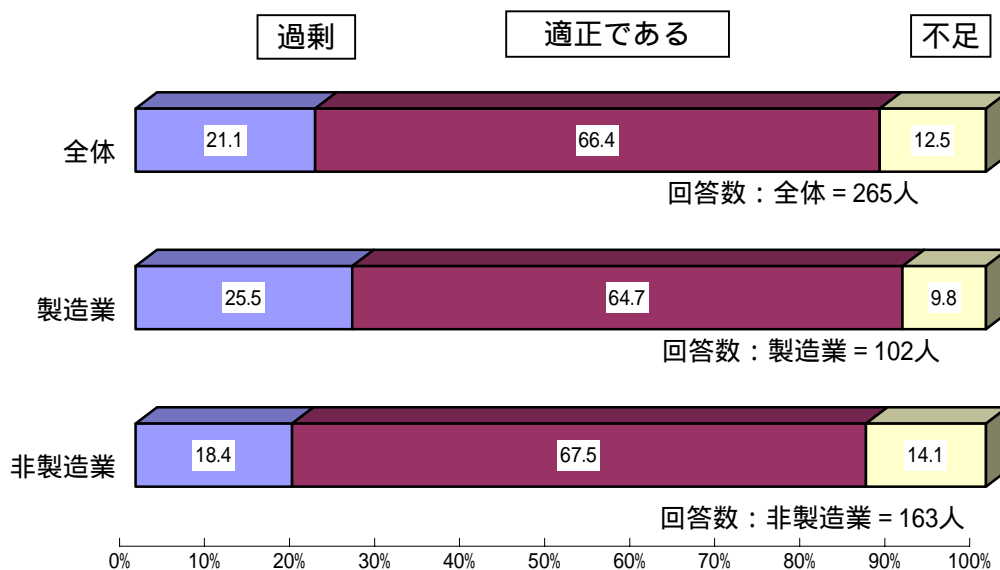
図表10

	変更項目 (回答比: %)				
	能力増強投資	新規事業投資	省エネ・合理化・省力化投資	維持・補修・更新等の投資	その他
増額					
製造業(回答数87人)	55.2	20.7	32.2	40.2	9.2
非製造業(回答数122人)	35.2	32.8	18.9	47.5	4.1
減額					
製造業(回答数33人)	42.4	27.3	21.2	30.3	6.1
非製造業(回答数60人)	33.3	15.0	21.7	38.3	11.7

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

全体では「過剰」が減少し(30% 21%)、「適正」が増加(60% 66%)、不足も若干増加した(11% 13%)。
 製造業の「過剰」は26%、非製造業の過剰は18%となり、いずれも前回調査より減少している。

図表11



(回答比%)

調査時点		2003/6	2003/9	2003/12	2004/3	2004/6
全体	過剰	35.8	33.6	32.7	29.7	21.1
	適正である	55.8	58.4	59.1	59.8	66.4
	不足	8.4	8.1	8.2	10.5	12.5
製造業	過剰	36.4	37.0	37.6	33.3	25.5
	適正である	60.0	57.0	58.1	62.0	64.7
	不足	3.6	6.0	4.3	4.6	9.8
非製造業	過剰	35.5	31.8	29.9	27.7	18.4
	適正である	53.5	59.1	59.7	58.5	67.5
	不足	11.0	9.1	10.4	13.8	14.1

トピックス

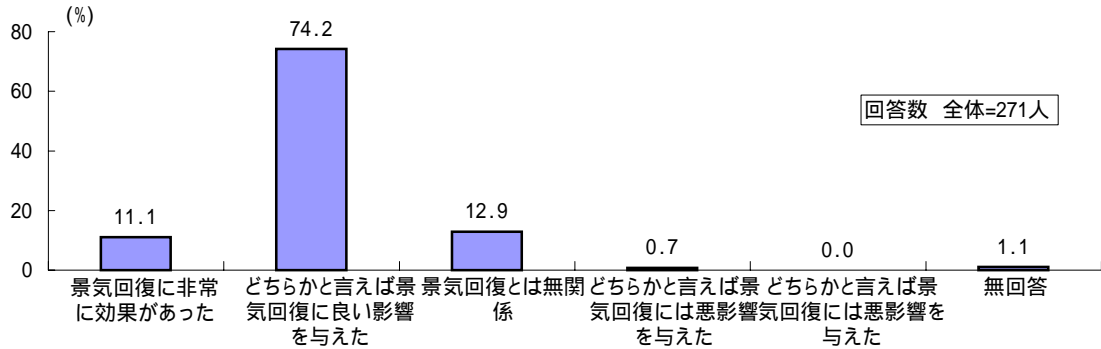
1.金利の見通しと経営への影響について

(1)現在の金融政策及び金利についてお考えに近いものを下記の選択肢の中からお選び下さい。

1)日銀のゼロ金利政策に対する評価

ゼロ金利政策については、85%が景気回復に良い影響があったと評価している。

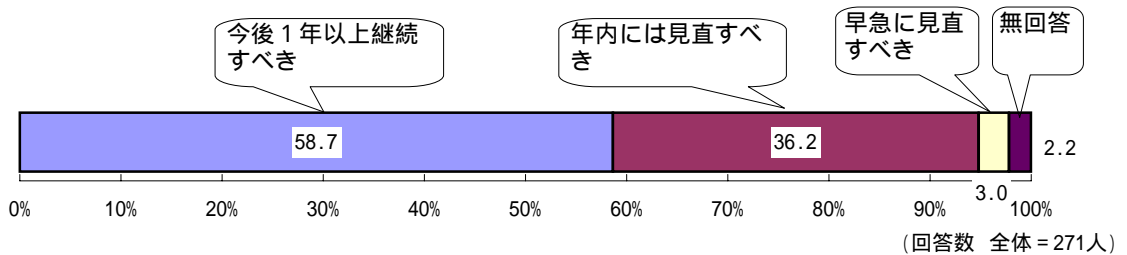
図表12



2)ゼロ金利政策は

59%が「ゼロ金利政策を1年以上継続すべき」であると考えており、最多。「年内には見直すべき」とする意見は36%にとどまった。

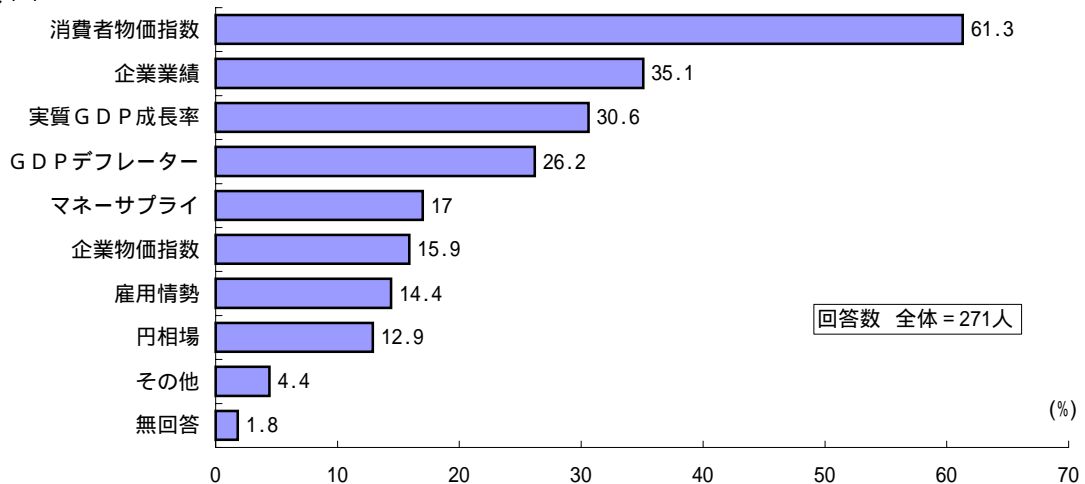
図表13



3)ゼロ金利政策を見直す際に重視すべきだと考える指標(複数回答可)

「消費者物価指数」(61%)、「企業業績」(35%)、「実質GDP成長率」(31%)が上位を占めた。その他には、名目GDP成長率を挙げる回答が7件(3%)あった。

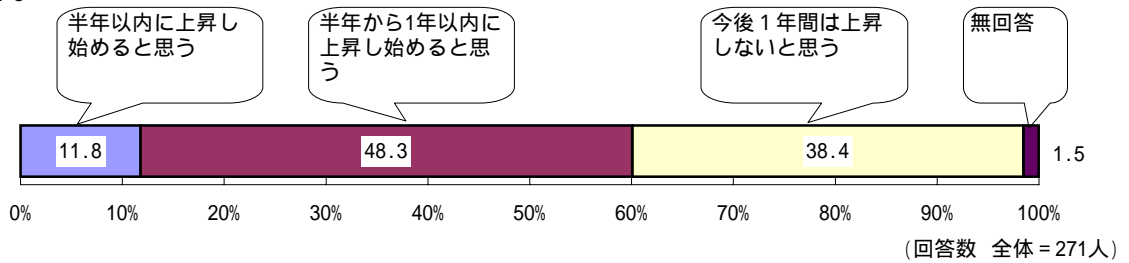
図表14



4) 短期金利の見通しについて

「半年から1年以内に上昇し始めると思う」が最多(48%)。
 「今後1年間は上昇しないと思う」がそれに次いだ(38%)。

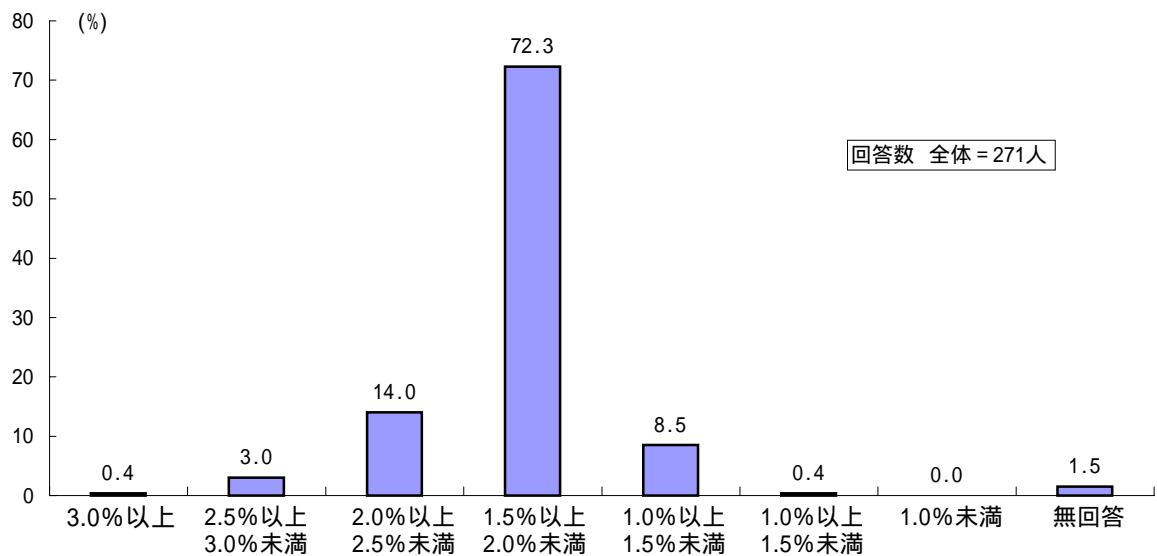
図表15



5) 長期金利の見通しについて 2004年12月末の長期金利の水準はどの程度だとお考えですか。 <ご参考>5月第1週の長期国債(259回債 1.5、2013年12月償還) 1.465% ~ 1.550%

「1.5%以上2.0%未満」との予測が最多(72%)。
 2.5%以上を予測した回答は3%にとどまった。

図表16

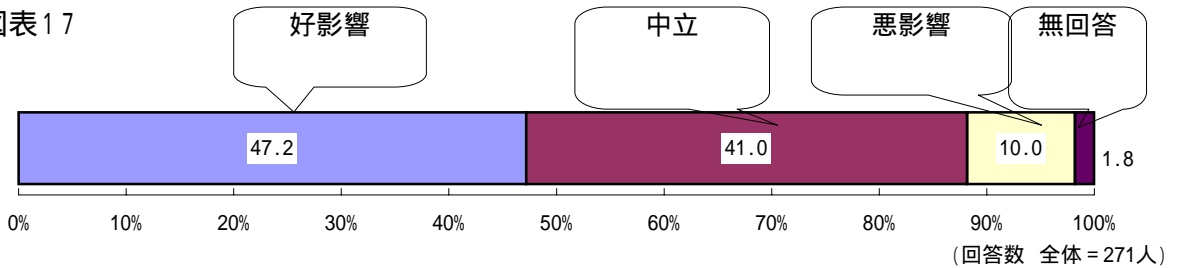


(2) 金利水準が経営に与える影響について

1) 過去3年間について、ゼロ金利政策が貴社の経営に与えた影響

「好影響」が47%と半数近く、「悪影響」は10%にとどまった。

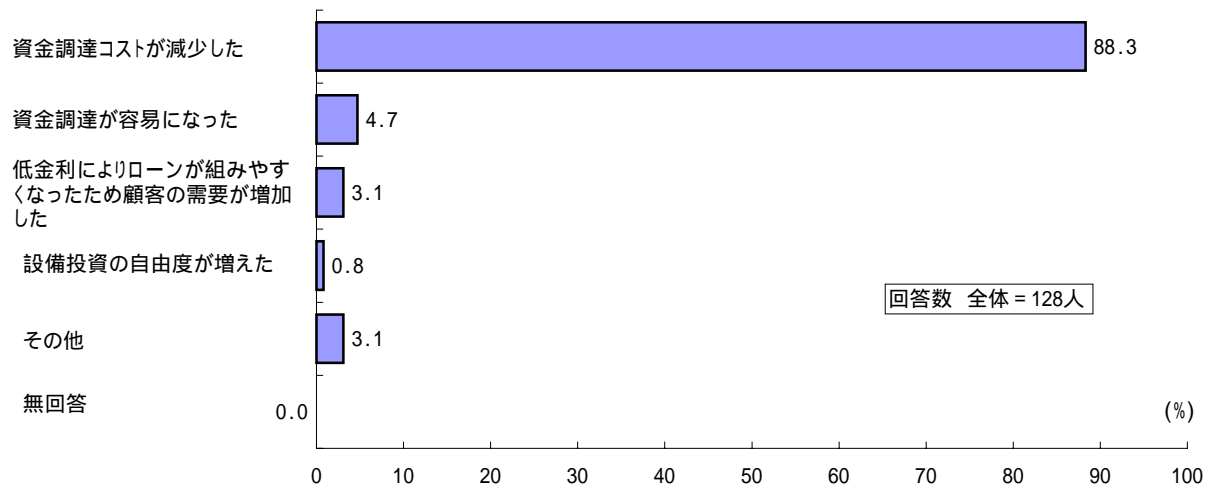
図表 17



2) 好影響のその主な理由は

「好影響」と回答したうち、88%が資金調達コストの減少をその理由としている。

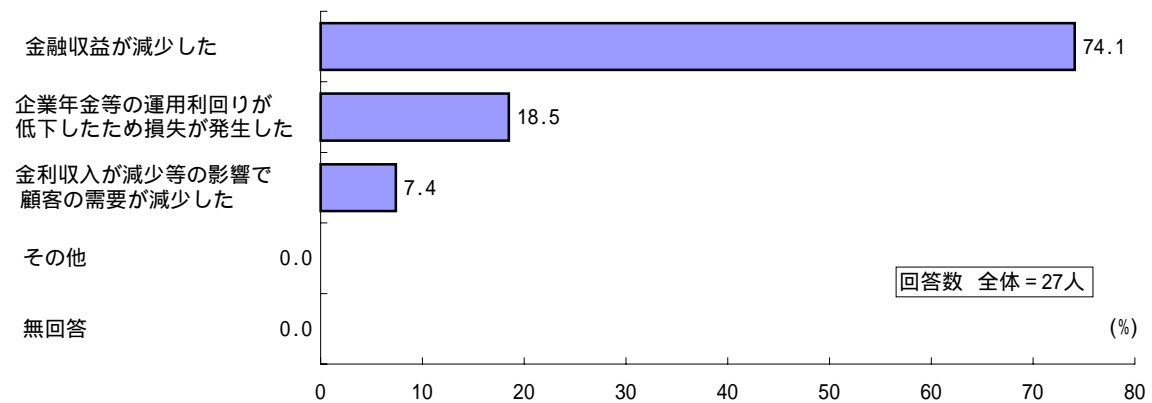
図表 18



3) 悪影響のその主な理由は

「金融収益の減少」が最多 (74%)。「企業年金の運用利回り低下」(19%)が次ぐ。

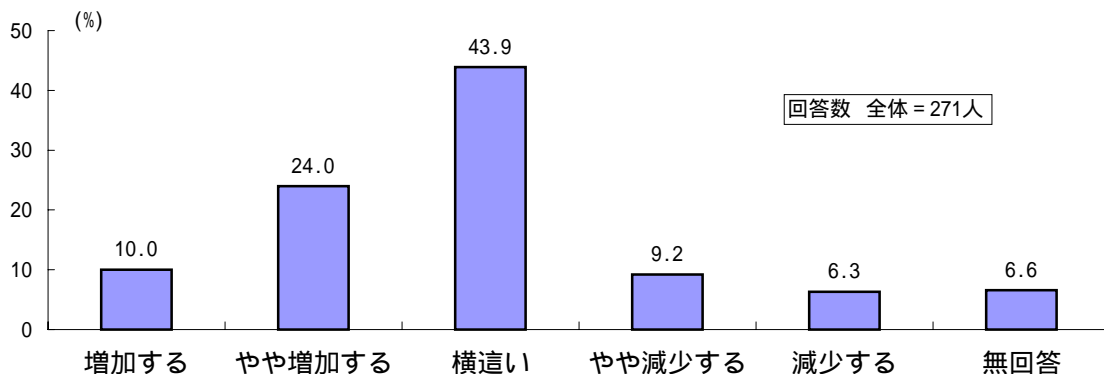
図表 19



4) 今年度の貴社の資金需要は前年度に比べて

「横ばい」が最多(44%)。「増加」(「増加する」+「やや増加する」)が34%、「減少」(「減少する」+「やや減少する」)が16%となった。

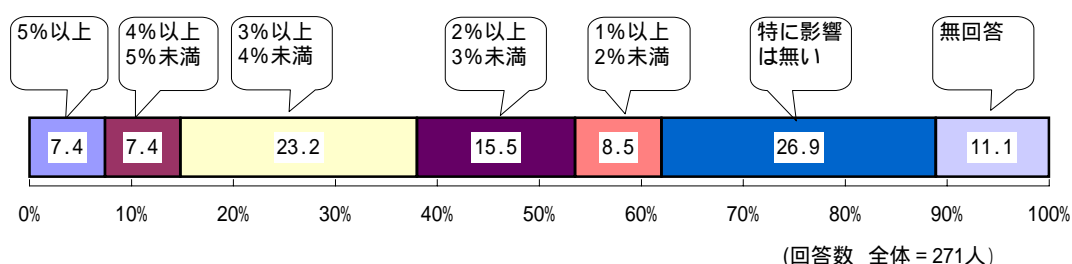
図表 2 0



5) 今後、金利(資金調達金利)がどの程度上昇した場合、経営に深刻な悪影響があると思いますか。

3%未満の調達金利上昇では影響が無い(「5%以上」+「4%以上5%未満」+「3%以上4%未満」+「特に影響は無い」)という回答が65%を占めた。

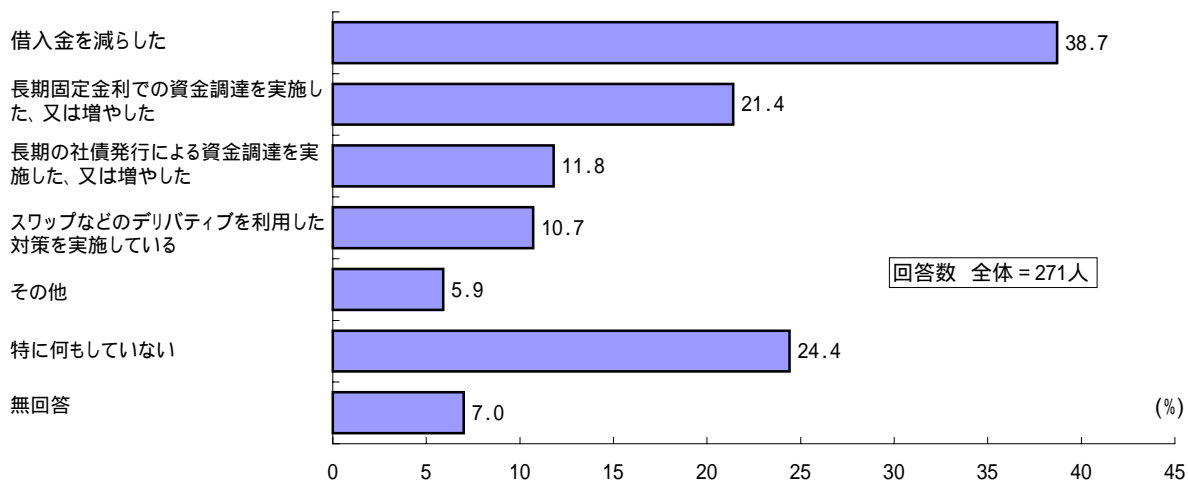
図表 2 1



6) 将来の調達金利上昇に供えた対応策を具体的に実施していますか。

対策としては、「借入金を減らした」(39%)、「長期固定金利での資金調達を実施した、又は増やした」(21%)が多かった。「特に何もしていない」は24%であった。

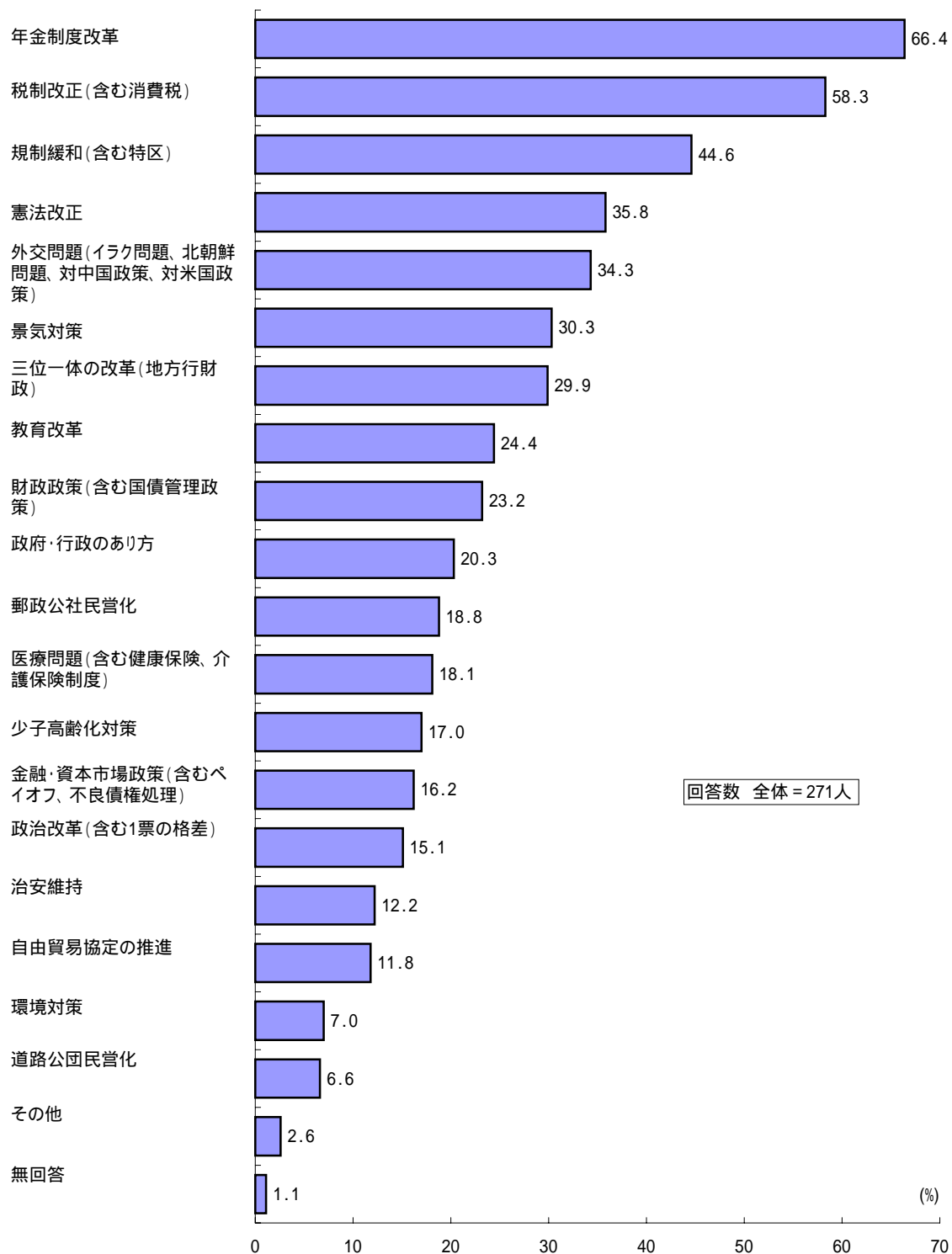
図表 2 2



2. 参院選の各政党のマニフェストに向けて
 来る7月に実施予定の第20回参議院議員通常選挙に向けた争点として、各政党がマニフェスト(政権公約)に盛り込むべき重点課題として、以下のどの項目に特に注目されていますでしょうか。(複数選択可 5つ程度まででお願いします)

「年金制度改革」(66%)、税制改正(58%)、規制緩和(45%)が上位を占めた。
 「憲法改正」、「外交問題」、「景気対策」、「三位一体の改革」がこれに続いた。

図表23



- 回答者業種分類 -

製造業	102人
食品	16
繊維・紙	8
化学製品	18
鉄鋼・金属製品	7
機械・精密機器	7
電気機器	24
輸送用機器	6
その他製品・製造	16
非製造業	169人
建設	20
商業	22
銀行	20
その他金融	11
証券	8
保険	9
不動産	8
運輸・倉庫	16
情報・通信	16
電力・ガス	4
サービス(コンサルティング、研究所)	6
サービス(法律・会計・教育・医療など)	8
サービス(ホテル業、エンターテインメント)	4
サービス(広告)	2
サービス(その他)	12
その他	3
回答者総数	271人

- 回答者ブロック別分類 -

(社)経済同友会	218人
各地経済同友会代表幹事計	53人
北海道・東北	5
関東	6
中部・北陸	9
近畿	7
中国・四国	13
九州・沖縄	13
回答者総数	271人